

経営比較分析表（平成30年度決算）

長崎県長崎県病院企業団 五島中央病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	16	対象	ド透訓	救 臨 感 へ 災 輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	20,410	非該当	10:1	

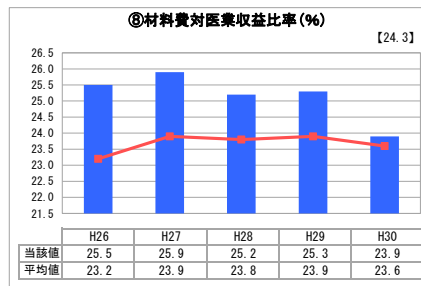
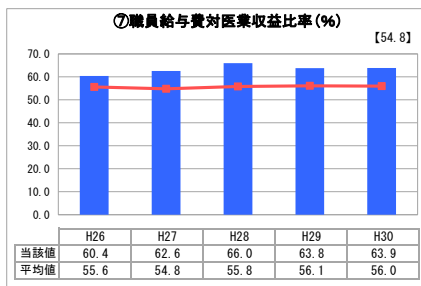
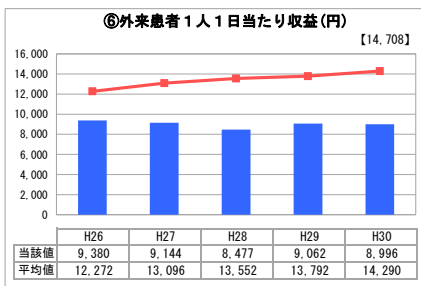
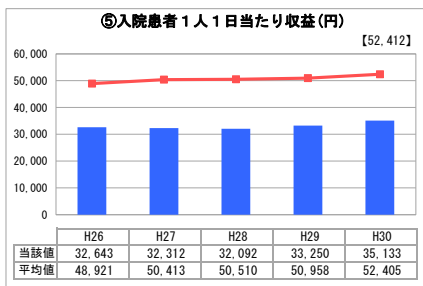
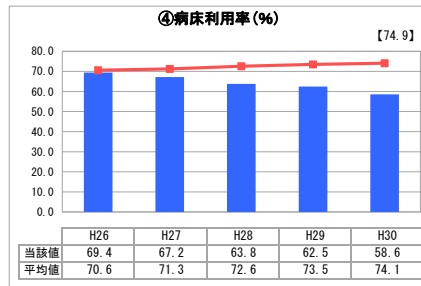
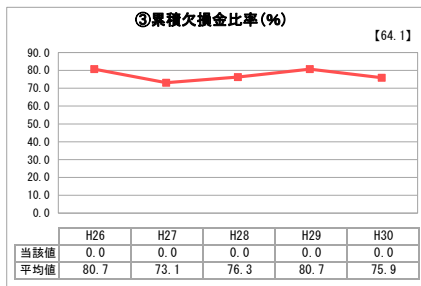
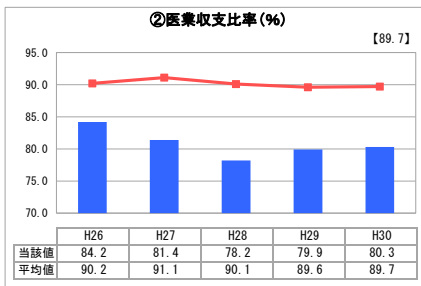
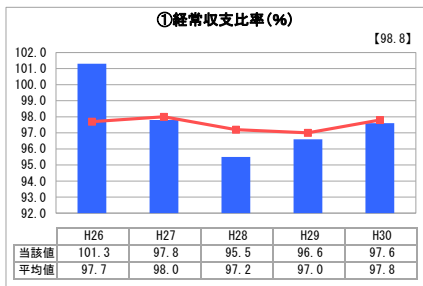
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 方…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 がん…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

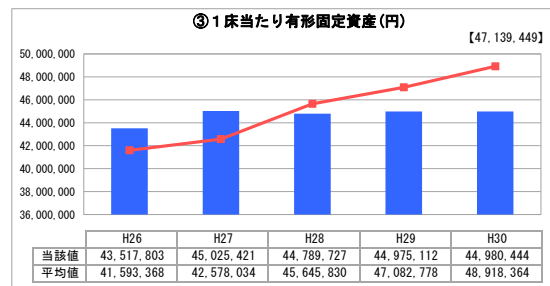
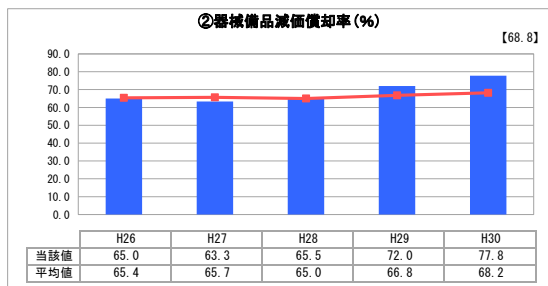
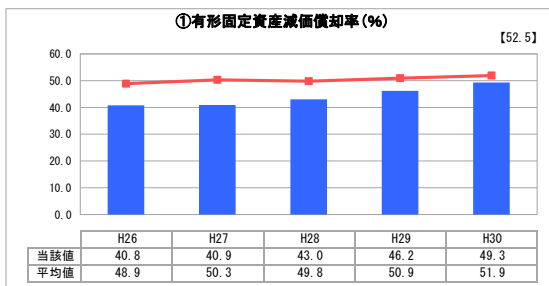
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
230	-	10
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
60	4	304
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
230	-	230

当該病院値（当該値）	類似病院平均値（平均値）	平成30年度全国平均
■	-	【】

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成26年度	-年度	-年度

I 地域において担っている役割

五島地域の中核病院として5疾病・5事業のうち、がん医療、急性心筋梗塞医療、精神科医療、離島・へき地医療、一般救急医療、周産期医療、災害医療を提供。また、脳卒中医療、糖尿病医療、小児救急医療も一部提供しており、リハビリテーション医療、結核・感染症対策も実施している。在宅医療は、他の医療機関が担っており、当院では急性増悪時等の入院医療など後方支援を行っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の経常収支は改善傾向にあるが、②の医業収支がほぼ横ばいである。④の病床利用率が類似病院平均値を大きく下回っているうえ年々悪化している。⑤の入院患者1人1日当たり収益は、地域包括ケア病棟及びDPCの導入により増加している。⑥の外来患者1人1日当たり収益は、検査等を要しない外来患者数が多いことから横ばいである。⑧の材料費対医業収益比率は減少傾向である。

以上のことから、当院は病床利用率が低く病床数及び職員配置数に見合う入院収益が得られていない。したがって、病床利用率の改善が課題である。

2. 老朽化の状況について

①の有形固定資産減価償却率は類似病院平均値を下回っているが、②の器械設備減価償却率は類似病院平均値を上回っていることから医療機器の老朽化が進んでいる。今後、高額な医療機器等の更新が必要であることから計画的な更新に努めていく。

③の1床当たりの有形固定資産は高額な機器の新規購入が無かったため、ほぼ横ばいとなっている。

全体総括

五島地域は、人口減少が著しく、少子・高齢化も急速に進行しており、患者の医療ニーズも変化してきていることから、地域の医療における当院の役割を明確にし、地域の医療機関、介護施設や行政等との一層の連携強化を図り、早急に病床利用率を改善する。

また、看護師等の医療従事者の確保は引き続き厳しい状況が続いており、今後の退職予定者数の見込みを踏まえ、計画的な確保に努める。

今後も、当院では施設改修、医療機器更新が集中し、資金収支の悪化が見込まれており、資本的支出の増加は減価償却費を増加させ、経常収支を悪化させるため、収益確保や経費節減など経営の健全化に努めていく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。